

サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

グループ環境ポリシー/SOMPO気候 アクション

地球環境問題へのリーダーシップ

TCFD・TNFD提言への対応

気候変動関連の取り組み

自然関連の取り組み

環境分野の人材育成

社会

ガバナンス

データ等

グループ環境ポリシー/SOMPO気候アクション

グループ環境ポリシー

考え方・方針

当社グループは、かけがえのない地球環境を未来へ引き継ぐため、業務プロセスに環境への配慮を組み込むとともに、ステークホルダーとの積極的な対話と協働を通じて、環境問題の解決に取り組むことで、レジリエントで持続可能な社会づくりに貢献していきます。

以下の「環境行動」に基づき、環境目的および環境目標を定めて定期的に見直しを行い、継続的な改善に努めています。

環境行動

1. 社会のレジリエンスを高めるための商品・サービスの提供

自然災害リスクに備える商品・サービスを安定的に提供します。

また、気候変動の影響の軽減、低炭素社会の構築、生物多様性の保全、ステークホルダーの環境配慮行動の促進などに寄与する商品・サービスの開発・提供に努めます。

2. バリューチェーンを含めた環境負荷の低減

事業活動に伴う環境への負荷を認識し、環境関連法規制などの遵守はもとより、さまざまなステークホルダーと連携・協働して、省資源、省エネルギー、資源循環に取り組むとともに、バリューチェーン全体での環境負荷の低減に努めます。

3. 環境問題に対する意識啓発、環境・地域貢献活動の推進

社会全体の環境問題に対する関心を高めるため、保険事業を中心にさまざまな事業を展開しているグループならではの知見を生かした環境関連情報を発信することで、環境保全の重要性を社会に広く伝えていくとともに、環境教育・啓発活動に努めます。

また、社員ひとりひとりが「よき家庭人、よき社会人」および「地球市民」として自発的に行う環境保全活動や地域貢献活動などを積極的に支援します。

上記の取り組みについて、環境目的および環境目標を定めて定期的に見直しを行い、継続的な改善に努めます。

SOMPO気候アクション

考え方・方針

当社グループでは、1990年代初頭から幅広いステークホルダーとの協働を通じて地球環境問題に取り組んできました。2021年度からの前中期経営計画において、気候変動リスク・機会に対し複合的なアプローチを実践するため、「SOMPO気候アクション」(気候変動への「適応」、気候変動の「緩和」、「社会のトランスフォーメーションへの貢献」)を掲げ、グループ全体で取り組みを進めてきました。

時代を先取りした30年以上にもわたる環境への取り組みは当社グループの強みであり、新中期経営計画においても、保険引受・投融資を通じたエンゲージメントを強化し、地域のステークホルダーとの連携を通じてグリーン社会への移行に貢献していきます。

SOMPO気候アクション

①気候変動への「適応」

協働を通じた商品・サービスの開発・提供により、社会のレジリエンス力向上を支援

②気候変動の「緩和」

グループの温室効果ガス排出量ネットゼロ^{*1}実現(2050年)

③社会のトランスフォーメーションへの貢献

NPOなどのステークホルダーとの協働や金融機関としてのエンゲージメントを通じて社会の移行に貢献

ステークホルダーとともに、人と自然が調和した包摂的でレジリエントなカーボンニュートラル社会を実現

主な取り組み実績(2023年度)

・防災・減災に資する商品・サービス提供
「SOMPO SUSTAINA」の展開など

・レジリエンス向上の取り組み
・SOMPO流「逃げ地図」づくりワークショップの開始
・防災や交通安全教育の実施
参加人数：24,616名

・GHG排出量(スコープ1,2,3 除く保険引受・投融資)
▲25.7%(2017年対比)
・GHG排出量(スコープ3・投融資)^{*2}
▲20.7%(2019年対比)
・脱炭素に資する保険商品の目標設定
2026年：250億円(国内・海外合計)

・企業(株式保有先を含む)とのエンゲージメント：1,007件
・ESGに関する保険引受・投融資等に関する方針の見直し

^{*1} 残余排出は国際的に認められる方法でのオフセット

^{*2} 削減実績は2022年度のもの

サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

グループ環境ポリシー/SOMPO気候
アクション

地球環境問題へのリーダーシップ

TCFD・TNFD提言への対応

気候変動関連の取組み

自然関連の取組み

環境分野の人材育成

社会

ガバナンス

データ等

地球環境問題へのリーダーシップ

気候変動や生物多様性に関する課題を解決するには、さまざまな主体が連携して取り組むことが重要です。国内外のさまざまなイニシアティブや国際会議において対策が議論されるなか、当社グループは率先してイニシアティブなどに参画し、主導的役割を担うよう努めています。また、参画するイニシアティブは、パリ協定への整合など国際社会の動向をふまえながら見直しています。

気候変動・生物多様性へのリーダーシップ

活動・実績

日本経済団体連合会での活動

損保ジャパンの西澤顧問は、経団連企業行動・SDGs委員長として、2016年5月に内閣に設置されたSDGs推進本部の下で開催されるSDGs推進円卓会議の構成員を務め、政府、NGO、有識者など広範な関係者とともにSDGs達成に向けた取組みに係る意見交換を行っています。

また、西澤顧問は、経団連自然保護協議会会長として、2022年12月にカナダのモントリオールで開催された生物多様性条約第15回締約国会議（以下、COP15）に、経団連自然保護協議会に所属の18社35名からなる経済界のミッション団長として参加しました。経団連のサステナブルな資本主義の実現に向けて、気候変動、循環経済、生物多様性の3分野を一体的に取り組む方針について表明するとともに、国際機関トップなどの要人と意見交換を行い、日本の取組み発信や海外最新動向の把握を行いました。さらに、COP15で採択された昆明・モントリオール生物多様性枠組（以下、GBF）を受けて2023年3月に閣議決定された「生物多様性国家戦略2023-2030」には、小委員会のメンバーとして協議に参加し、経済界の声を反映しました。2023年6月には、経団連自然保護協議会がこれら国際目標や国家戦略をふまえて作成した「2030年ネイチャーポジティブに向けたアクションプラン」を発表し、ネイチャーポジティブ経営への移行に向けた経団連生物多様性宣言・行動指針の改定などの環境整備を行ってきました。

また、COP15のほか、自然保護に関する世界最大のネットワークである国際自然保護連合（IUCN）が2022年10月に済州島で開催した第1回リーダーズフォーラムや、世界最古の環境NGOの一つであるバードライフ・インターナショナルがロンドンで開催した100周年会合にも参加し、GBFに貢献する経済界の取組みを、世界に向けて発信しました。

GFANZ (Glasgow Financial Alliance for Net Zero) 傘下の 2団体への参画

当社グループは、NZAOA (Net Zero Asset Owner Alliance)、NZAM (Net Zero Asset Managers Initiative) に加盟し、ネットゼロに向けたルールメイキングや自社の取組み向上に努めています。

CDPへの参画

世界中の機関投資家の要請を受けて、企業の環境情報開示を促進する活動であるCDPにおいて、2005年から損保ジャパン（現在、SOMPOホールディングス）は機関投資家として参画しています。また当社は、回答企業として、気候変動質問書においてAリストに選定（通算7回）されるなど、高い評価を獲得しています。

TNFDフレームワークの開発、普及啓発への貢献

当社グループは、2023年9月の自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）提言報告にあたり、TNFDフォーラムに参画するとともに、国連環境計画・金融イニシアティブ（以下、UNEP FI）のTNFDフレームワークのパイロットテストに参画しています。また、2025年度までにTNFDに沿った形で開示する意向を示す「TNFDアーリーアダプター」にも登録を行っております。

このような取組みを通じ、保険業界におけるTNFD開示の発展への貢献に努めています。

地球環境問題へのリーダーシップ

COP(締約国会議)への参画・発信

損保ジャパンは2016年11月にモロッコのマラケシュで開催された気候変動枠組条約第22回締約国会議(COP22)のサイドイベントとして環境省が主催した、適応への日本企業の貢献に焦点を当てたセッションに登壇しました。また、COP22の会期中に開催されたCaring for ClimateのHigh-Level Meeting on Climate Changeに、運営委員会メンバーとして参画しました。

2017年11月にドイツのボンで開催された気候変動枠組条約第23回締約国会議(COP23)のサイドイベント(JICA主催)において、SOMPOリスクマネジメントが「気候変動適応策としての農業保険と官民パートナーシップ」を題材に登壇しました。

2022年12月には、損保ジャパンがカナダのモントリオールで開催されたCOP15のサイドイベントである、公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)主催のサイエンスポリシーフォーラムに登壇し、SAVE JAPANプロジェクトなどの生物多様性保全に関する取組みを通じた災害に強い地域づくりへの貢献について発信しています。さらに、当社は、UNEP FIが民間金融機関に呼びかけている「2050年までに自然と共生する社会」を目指すGBFに関する声明に賛同を表明しています。

SOMPOホールディングス
サステナビリティ レポート 2024
イントロダクション
SOMPOのサステナビリティ
SOMPOの価値創造の全体像
環境 グループ環境ポリシー/SOMPO気候 アクション 地球環境問題へのリーダーシップ TCFD・TNFD提言への対応 気候変動関連の取組み 自然関連の取組み 環境分野の人材育成
社会
ガバナンス
データ等



サステナビリティ レポート 2024

環境

グループ環境ポリシー/SOMPO気候
アクション

地球環境問題へのリーダーシップ

TCFD・TNFD提言への対応

気候変動関連の取り組み

自然関連の取り組み

環境分野の人材育成

社会

ガバナンス

データ等

TCFD・TNFD 提言への対応

SOMPOにおけるTCFD・TNFDの考え方

考え方・方針

当社グループは、人々の安心・安全・健康な生活に脅威をもたらす気候変動を重要な取り組み課題と位置づけ、課題解決に向けた取り組みを行っています。取組み方針として「SOMPO気候アクション」を掲げ、グループ全体で戦略的に取組みを進めるとともに、TCFD提言に基づく気候関連財務情報開示に取り組んでいます。

また、近年、生物多様性の喪失が重要な社会課題として認知されており、当社グループはこれまで行ってきた生物多様性保全の取組みをさらに推進するとともに、TNFD提言に基づく自然関連財務情報開示にも取り組んでいます。

ガバナンス

体 制

(1) 取締役会の役割

当社グループは、「“安心・安全・健康”であふれる未来へ」をパーパスとして定めています。

取締役会は、グループ全体の戦略や方針を定めるとともに、パーパス実現に向けた執行役および執行役員の業務遂行状況を監督する役割を担っています。

(2) 執行役・執行役員の役割

グループCSuO (Chief Sustainability Officer) は、サステナビリティ領域の最高責任者として、パーパス浸透とサステナビリティの推進を通じたブランド価値向上戦略、サステナブル経営戦略の策定・実行を担っています。グループCSuOの役割のうち気候変動・生物多様性をはじめとするグループのサステナブル経営戦略については、グループ各社のCSuO (サステナビリティの統括責任者を含む) およびCSOから構成される「グループサステナブル経営推進協議会」において、関連するリスクと機会の状況をふまえてこれらへの対応について協議することで、グループCSuOの意思決定を支援するなど、グループ全体のサステナビリティ推進体制を構築しています。

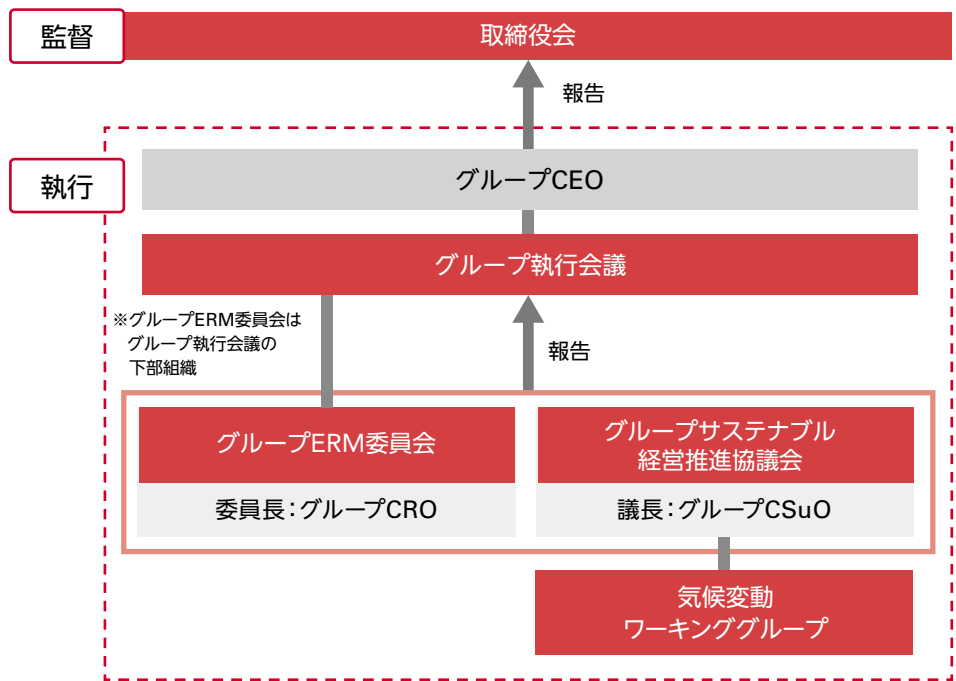
また、グループCSuOの業務執行のサポート機能としてサステナブル経営推進部を設置しています。気候変動・生物多様性戦略やその遂行状況については、グループCEOの諮問機関で

あるグループ執行会議において経営議論・報告されており、これらが四半期ごとに取締役会に報告されています。

「グループサステナブル経営推進協議会」の下部には、「気候変動ワーキンググループ」を設置しており、気候変動に関連する保険引受および資産運用の課題や企業価値向上の実現に向けて実務者レベルで協議を行っています。生物多様性に関しては、リスクと機会の精査が企業価値向上に貢献しうると考え、本ワーキンググループ内で協議を進めています。

リスク管理については、取締役会が定める「SOMPOグループERM基本方針」に基づいてリスクコントロールシステムを構築しています。グループCRO (Chief Risk Officer) は、各事業の抱えるリスクを網羅的に把握・評価し、そのうち当社グループに重大な影響を及ぼす可能性がある重大リスクについては、グループ執行会議の下部組織であるグループERM委員会においてコントロールの状況を確認・議論したうえで、定期的に取り締役員、グループ執行会議または関連役員会議などに報告しています。

サステナブル経営の推進体制



SOMPOホールディングス
サステナビリティ レポート 2024
イントロダクション
SOMPOのサステナビリティ
SOMPOの価値創造の全体像
環境 グループ環境ポリシー/SOMPO気候 アクション 地球環境問題へのリーダーシップ TCFD・TNFD提言への対応 気候変動関連の取り組み 自然関連の取り組み 環境分野の人材育成
社会
ガバナンス
データ等



TCFD・TNFD提言への対応

(3) ステークホルダー・エンゲージメントの監督

当社グループは、未来に向けた対話を通じてステークホルダーと積極的に関わりあいながら、高い倫理観のもと国際的な行動規範を尊重し、気候変動や生物多様性などの環境問題、人権やダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン、地域社会への配慮などを自らの事業プロセスに積極的に組み込むとともに、社会に対して透明性の高い情報を積極的かつ公正に開示していくことを定めたグループ環境ポリシーを制定しています。

また、当社グループの事業活動においては、保険引受および資産運用を通じて地域住民・先住民・将来世代の権利侵害を引き起こしかねないことから、多種多様なステークホルダーを対象に人権リスク評価を実施し、グループ人間尊重ポリシーを定めています。人権リスク評価では、保険引受先や投融資先の企業などがプロジェクトや事業を実施している地域におけるリスクを確認しており、優先度が高い人権リスクに関しては、リスク軽減の取り組み（保険引受先や投融資先の企業などへのエンゲージメント）を行っています。

環境問題に関するステークホルダー・エンゲージメントに関しても、「グループサステナブル経営推進協議会」において対応を協議し、その遂行状況については、グループ執行会議において経営議論・報告のうえ、四半期ごとに取締役会に報告され、取締役会において監督されています。

PDF 詳細は[グループ環境ポリシー](#) (P.31)、[グループ人間尊重ポリシー](#) (P.68)をご参照ください。

戦略

考え方・方針

(1) 気候関連の戦略

当社グループでは、気候変動リスク・機会に対し複合的なアプローチを実践するため、2021年度より「SOMPO気候アクション」（気候変動への「適応」、気候変動の「緩和」、「社会のトランスフォーメーションへの貢献」）を掲げ、グループ全体で戦略的に取り組みを進めています。

1. 気候関連のリスクと機会

気候変動の進展による自然災害の激甚化や発生頻度の上昇、干ばつや慢性的な海面水位の上昇などの「物理的リスク」のみならず、脱炭素社会への転換に向けた法規制の強化や新技術の進展が産業構造や市場の変化をもたらし、企業の財務やレピュテーションにさまざまな影響を与える「移行リスク」が顕在化する可能性があります。また、これらのリスクに付随して、企業の事業活動に起因する気候変動の影響や炭素集約度の高い事業への投資、不適切な開示などによる法的責任を追及する気候変動訴訟が米国を中心にグローバルに増加しており、当社の損害保険事業における賠償責任保険の支払保険金を増大させる可能性があります（「賠償責任リスク」）。一方で、自然災害リスクの認識の高まりや社会構造の変革は、新たなサービス需要の創出や技術革新などのビジネス機会をもたらします。

当社グループは、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）、NGFS（気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク）等外部機関の研究成果をふまえて、気候変動が事業に与えるリスクと機会を整理し、短期（2～3年以内）、中期（5～10年後：2030年頃）および長期（10～30年後：2050年頃）の時間軸において、保険事業のバリューチェーン全体（上流：商品・サービス開発、中流：販売・営業・資産運用、下流：事故対応・保険金支払い）を対象範囲として評価・分析・対応を進めています。気候変動による物理的リスク、移行リスクに伴う主な変化と、当社グループにとって重大な影響を及ぼすと想定されるリスクと機会は次表のとおりであり、内外環境の変化をふまえて継続的に見直しを行っています。

SOMPOホールディングス

**サステナビリティ
レポート
2024**

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

グループ環境ポリシー/SOMPO気候
アクション

地球環境問題へのリーダーシップ

TCFD・TNFD提言への対応

気候変動関連の取組み

自然関連の取組み

環境分野の人材育成

社会

ガバナンス

データ等



TCFD・TNFD提言への対応

気候変動に起因するリスクと機会

環境変化		当社への影響	リスク	機会	時間軸	
急性	- 熱波、極端な温度 - 洪水、台風・ハリケーンの頻度・強度の変化 - 干ばつ、山火事の増大	気象災害による保険収支の悪化：台風・ハリケーンの激甚化または頻度増加による火災保険などの保険金支払い、再保険コストの増大	●	—	リスク管理(1)記載の 気候変動リスクマップ を参照	
		農業保険収支の悪化：気象災害による保険金支払い増加。農業リスクに応じたソリューションの提供	●	●		
慢性	- 海面上昇 - 平均気温の上昇 - 海洋酸性化 - 砂漠化 - 森林減少、生物多様性の影響 - 移民の増大、市場不安定化、ポピュリズム、国家破綻	海面上昇による保険金支払いの増加：慢性的な海面上昇に伴う沿岸部の浸水による保険金支払い	●	—		
		不動産市場の下落(資産価格の下落)：物理的リスクの影響を受けやすい不動産の価格下落	●	—		
		政情不安・紛争：食料・水不足による移民の増大や国家破綻、テロ増加などに伴う社会の混乱、経済の不安定化	●	—		
		新たなパンデミック：森林減少や永久凍土の融解による重大な新興感染症/パンデミックの発生増加	●	—		
政策	- 再生エネルギー、省エネルギー関連の推進 - 補助金(EV購入、エネルギー効率向上など)	政策移行に伴う運用資産の価格変動：脱炭素に向けた政策・法規制の強化に伴う金融市場の影響	●	●		
		エネルギー価格の上昇：脱炭素による需給ギャップ拡大に伴う原油価格高騰の長期化、炭素税導入などによる物価上昇	●	—		
移行	法律	賠償制度や法律の改正、新たな法解釈	気候変動訴訟などの法的リスク：気候変動関連の訴訟などに伴う賠償責任保険の保険金支払い増加。保険・サービスの需要拡大	●		●
	技術	- 蓄電技術やインフラの進展 - 再生・省エネルギーなどの新技術	新技術普及による脱炭素化：新技術の普及・既存技術の陳腐化による産業構造変化に伴う保険料収入・資産価格の変動	●		●
	市場選好	環境配慮型企業への投資家および消費者の選好	レピュテーション：商品・サービスにおける気候変動の取組みや情報開示の優劣によるレピュテーションへの影響	●	●	
消費者行動の変化：消費者行動の変化(シェアリングなど)による保険料収入・資産価格の変動			●	●		

2. シナリオ分析

ア. 物理的リスク

当社グループの損害保険事業は、台風や洪水、高潮などを含む自然災害の激甚化や発生頻度の上昇に伴う想定以上の保険金の支払いによる財務的影響を受ける可能性があります。リスクの定量的な把握に向けては、2018年以降、大学などの研究機関と連携することで科学的知見をふまえた取組みを進めており、「地球温暖化対策に資するアンサンブル気候予測データベース:d4PDF^{*1} (database for Policy Decision making for Future climate change)」などの気象・気候ビッグデータを用いた大規模分析によって、台風や洪水、海面水位の変化の影響を受ける高潮の平均的な傾向変化や極端災害の発生傾向について、平均気温が上昇した気候下での長期的な影響を把握するための取組みを行っています。また、5～10年後の中期的な影響を分析・評価し事業戦略に活用しています。

当社グループは、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)のTCFD保険ワーキンググループに参画し、同ワーキンググループが2021年1月に公表したガイダンスに基づく簡易な定量分析ツール^{*2}を用いた台風に関する影響度の試算を行っています。気候変動リスクへの金融監督上の対応を検討するNGFS(気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク)が検討を行っているシナリオ分析の枠組みも活用して、引き続き分析を進めていきます。

<試算結果>

台風の発生頻度	約△30%～+30%
1台風あたりの損害額	約+10%～+50%

また、北米ハリケーンや欧州洪水など海外の自然災害に関しては、外部のリスクモデル会社や研究機関などとの提携を通じて気候変動による影響分析を進めており、保険料率算出や集積管理への活用を検討しています。

*1 文部科学省の気候変動リスク情報創生プログラムにて開発されたアンサンブル気候予測データベースです。多数の実験例(アンサンブル)を活用することで、台風や集中豪雨などの極端現象の将来変化を確率的にかつ高精度に評価し、気候変化による自然災害がもたらす未来社会への影響についても確度の高い結論を導くことができます。

* 2 IPCC(Intergovernmental Panel on Climate Change：気候変動に関する政府間パネル)第5次評価報告書のRCP8.5シナリオに基づき、2050年と現在との間の台風の発生頻度や風速の変化をとらえ、頻度や損害額の変化を算出するモデル。

TCFD・TNFD提言への対応

イ. 移行リスク

脱炭素社会への移行が短期・中期・長期それぞれにおいて、当社グループに及ぼすインパクトを把握するため、下表のNGFSシナリオ*3を前提に、脱炭素社会への転換に向けた法規制の強化や世界経済の変化が企業に及ぼす「政策リスク」と気候変動の緩和や適応に向けた取組みによる「技術機会」についてMSCI社が提供するClimate Value-at-Risk (CVaR) *4を用いて、当社グループの保有資産に及ぼす影響を分析しています。詳細は、以下「a. Climate Value-at-Risk (CVaR)」をご参照ください。

加えて、移行リスク削減に向け、脱炭素化への取組みが進んでいない企業への働きかけを促進することが重要であることから、同社が提供するImplied Temperature Rise (ITR) *5を用いて、当社グループの投資先企業が2100年度までに1.5℃の温暖化に抑える目標と整合的なGHG排出量削減目標を設定しているのかを定量的に分析しています。詳細は、以下「b. Implied Temperature Rise (ITR)」をご参照ください。

*3 NGFS (気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク)シナリオ
NGFSがフェーズ4として2023年11月に公表している気候変動シナリオであり、Delayed transition、Net Zero 2050、NDCsの3シナリオを分析。

カテゴリー	シナリオ	概要
① Disorderly (無秩序)	Delayed transition (遅延移行)	2030年まで年間排出量が減少しない。温暖化を2℃に抑えるには強力な政策が必要。CO2除去は限定的
② Orderly (秩序的)	Net Zero 2050 (2050ネットゼロ)	厳格な排出削減政策とイノベーションにより、地球温暖化を1.5℃に抑制し、2050年頃に世界のCO2排出量を正味ゼロにすることを目指す。米国、EU、日本などの一部の国では、すべてGHGについてネットゼロを達成
③ Hot House World (温暖化進行)	Nationally Determined Contributions (NDCs) (国別目標)	各国が約束したすべての政策が実施されるシナリオ(まだ実施されていない場合でも、すべての誓約された政策が含まれるが、地球温暖化を食い止めるには不十分なシナリオ)

*4 Climate Value-at-Risk (CVaR)
● 気候変動に伴う政策の変化や災害による企業価値への影響を測定する手法の一つ。
● 気候変動関連のリスクと機会から生じるコストと利益の将来価値を現在価値に割り引いたものであり、当社グループの資産運用ポートフォリオにおける各銘柄の保有時価ウェイトを考慮し、2023年3月末時点における影響度を算出。

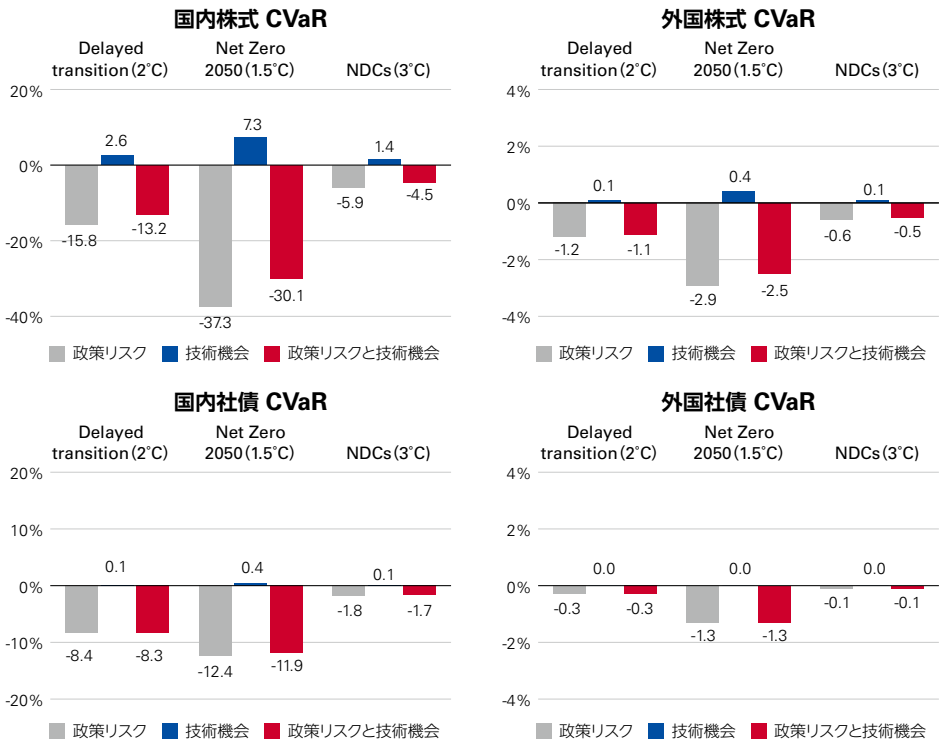
*5 Implied Temperature Rise (ITR)
● 2100年までに2℃、1.5℃の温暖化をもたらす可能性の程度を、度数(℃)で評価するフォワードロッキングな評価手法の一つ。
● 投資先企業のGHG予測排出量(足元の排出量および企業が設定した削減目標をもとに算出)とカーボンバジェットの差分をもとに温度上昇への寄与度を表したものであり、当社グループの資産運用ポートフォリオにおける各銘柄の保有時価ウェイトを考慮し、2023年3月末時点における影響度を算出。

a. Climate Value-at-Risk (CVaR)

(NGFSシナリオ-保有資産別比較)

すべての資産において、影響度はNet Zero 2050(1.5℃)シナリオが最大となり、1.5℃目標を達成するには、秩序だった移行であっても、政策リスクが大きいことがわかります。また、保有資産別の比較では、政策リスク、技術機会の影響はいずれも国内株式が最大となり、Net Zero 2050(1.5℃)シナリオ下においてそれぞれ△37.3%、7.3%となります。株式と債券を比較すると、債券は額面以上で償還されることはなく、政策リスクと機会の影響が限定的であるため、株式の影響が大きいことがわかります。

当社グループ 資産別・NGFSシナリオ別 政策リスクと技術機会のCVaR分析結果



● 政策リスク：GHG削減目標を達成するために必要となる費用をスコープ1、2、3と段階ごとに算出した数値
● 技術機会：低炭素経済への移行を背景に、企業が保有する環境関連技術が生み出す事業機会のポテンシャルを算出した数値

TCFD・TNFD提言への対応

(NGFSシナリオー短期・中期・長期のTime Horizon別比較)

短期・中期・長期のTime Horizon別の比較では、当社ポートフォリオにおいて、現在のコストの大部分は長期(2030 年から2050 年の間)に顕在化することがわかります。特に、Delayed transition(2℃) (Disorderly：脱炭素への急激な移行)シナリオでは2030年以降に急激な政策移行が想定されていることから、長期影響が顕著に現れます。また、政策リスクはNet Zero 2050(1.5℃)シナリオが△18.52%と最大となり、1.5℃目標を達成するには、秩序だった移行であっても、政策リスクが長期的にも大きいことがわかります。

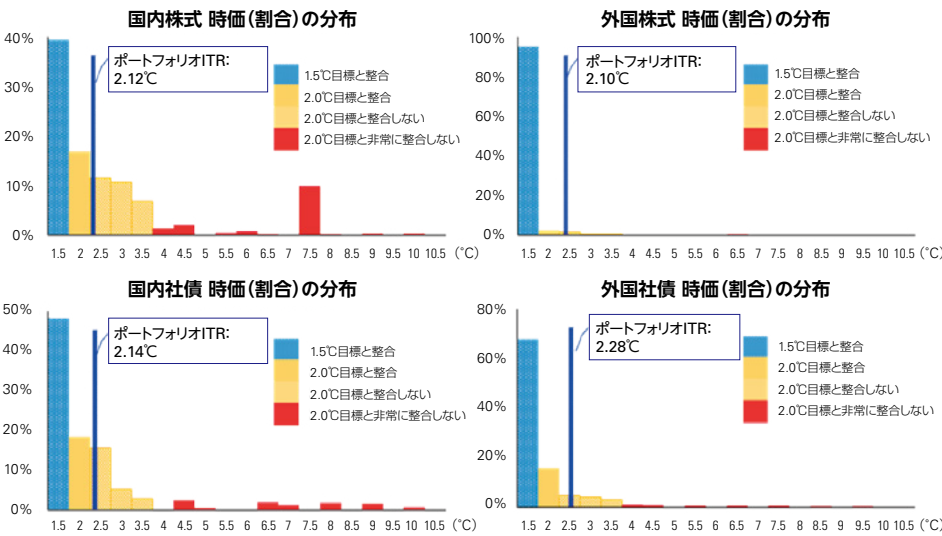
当社グループ Time Horizon別 政策リスクと技術機会のCVaR分析結果

	Delayed transition(2℃)		Net Zero 2050(1.5℃)		NDCs(3℃)	
時間軸	政策リスク	技術機会	政策リスク	技術機会	政策リスク	技術機会
短期(2023～2025年累計)	-0.03%	0.00%	-0.36%	0.02%	-0.13%	0.01%
中期(2023～2030年累計)	-0.11%	0.01%	-2.15%	0.10%	-0.66%	0.03%
長期(2023～2050年累計)	-8.69%	0.13%	-18.52%	0.33%	-3.14%	0.08%

b. Implied Temperature Rise(ITR)

ITRが2℃未満の企業の割合は、国内株式、外国株式、国内社債、外国社債ポートフォリオの時価ベースでそれぞれ56%、97%、67%、83%、ITRが1.5℃未満の企業の割合は、39%、95%、48%、68%となっており、国内株式以外はパリ協定で掲げる「1.5℃目標」と整合的な企業が過半数を占めています。一方で、ポートフォリオ全体では、国内株式、外国株式、国内社債、外国社債のITRはそれぞれ2.12℃、2.10℃、2.14℃、2.28℃と、1.5℃を超えています。当社グループではこれらの分析結果を活用し、移行リスクの高い企業やGHG排出量目標設定がない投資先企業へのエンゲージメントなどの働きかけを通じて移行リスクの削減を進めていきます。

当社グループ 資産別 ITR分析結果



(補足)本レポートには、MSCI Inc.、その関連会社、情報提供者(以下「MSCI関係者」)から提供された情報(以下「情報」)が含まれており、スコアの算出、格付け、内部使用にのみ使用されている場合があり、いかなる形態でも複製/再販したり、金融商品や指数の基礎または構成要素として使用することはできません。MSCI関係者は、本レポートに掲載されているデータまたは情報の正確性および完全性を保証するものではなく、商品性および特定目的への適合性を含め、すべての明示または黙示の保証を明示的に否認します。MSCI関係者は、本レポートのデータまたは本情報に関連する誤りや脱落、あるいは直接的、間接的、仕様の(利益損失を含む)な損害について、たとえその可能性を通知されていたとしても、いかなる責任も負うものではありません。

出所：MSCI Climate Value-at-Risk、Implied Temperature Riseを用いてSOMPOホールディングス作成

TCFD・TNFD提言への対応

3. レジリエンス向上の取組み

ア. リスクへの対応

物理的リスク

損害保険契約や再保険契約は短期契約が中心であり、激甚化する気象災害の発生傾向をふまえた保険引受条件や再保険方針の見直しによって、保険金支払いが想定以上となるリスクの抑制が可能です。また、グローバルな地理的分散や短期・中期の気候予測に基づく定量化、長期的なシナリオ分析による重大リスクの特定・評価などの多角的なアプローチにより、物理的リスクに対するレジリエンスの確保を図っています。

移行リスク

自社の温室効果ガス（GHG）排出量削減については、スコープ1,2,3（除く保険引受・投融資）で2030年60％削減（2017年比）*、2050年実質排出ゼロにする目標を掲げています。その実現に向け、GHG排出において特に占める割合の大きい電力に関して、LED化などの省エネへの取組みに加え、「2030年までに再生可能エネルギー導入率70％」の目標を掲げ、所有ビルの電力を再生可能エネルギー由来に切り替えるなど、目標達成に向けたロードマップに沿って着実に取組みを進めています。

*パリ協定の1.5℃目標水準（毎年4.2％以上削減）に整合する科学的根拠に基づく目標。

投融資については、公社債の満期償還時にGHG高排出セクターから低排出セクターへの入れ替え促進や、株式保有先のうちGHG高排出の上位20社を中心とするエンゲージメントの強化により、資産運用ポートフォリオにおけるGHG排出量を2025年までに2019年比で25％削減する目標を掲げ、移行リスク軽減に取り組んでいます。

イ. 機会への対応

当社グループは、気候リスクコンサルティングサービスの開発・提供、保険商品・サービスを通じた自然災害レジリエンスの向上に取り組むほか、再生可能エネルギーの普及や取引先との協業によるカーボンニュートラルに貢献する保険商品・サービスの開発・提供に取り組んでいます。

保険引受については、ソリューションプロバイダーとして社会のグリーン移行へ貢献することを目的に2024年度に脱炭素に資する保険商品を対象としたトランジション保険目標を新たに掲げています。また、2022年11月に金融向け炭素会計パートナーシップ（PCAF）が開発した企業保険分野のGHG排出量を計測する手法を用いて、保険引受先でGHG排出量（スコープ1,2）を開示している企業のデータを活用し、保険引受におけるGHG排出量の算定を行っています。

また、損保ジャパンでは、日本版スチュワードシップ・コードの趣旨にのっとり、株式を保有する企業の企業価値向上および持続的成長に関する取組み方針と状況を確認するために、毎年ESGアンケート（「ESG/サステナビリティへの取り組みに関する調査」）を実施しています。2023年度は株式を保有する1,446社にアンケートを送付し、318社から回答が得られ、各企業側のニーズの把握・協業の機会につなげ、脱炭素を含めたサステナビリティへの取組みを支援しています。

さらに、ネットゼロ社会の実現に向けて、世界のさまざまなイニシアティブや団体などにおいて、規制やガイダンス策定などの議論が活発に行われています。当社グループでは、これらのルールメイキングに対して積極的に関与しリードすることにより、社会のトランスフォーメーションに貢献するとともに、これらの取組みを通じた知見の蓄積やレピュテーションの向上によってパートナーを呼び込むなどグループのビジネス機会の創出・拡大を図っていきます。

4. リスクと機会の取組み

PDF 主な取組みは[気候変動関連の取組み](#)（P.49-54）をご参照ください。

サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

グループ環境ポリシー/SOMPO気候アクション

地球環境問題へのリーダーシップ

TCFD・TNFD提言への対応

気候変動関連の取組み

自然関連の取組み

環境分野の人材育成

社会

ガバナンス

データ等



サステナビリティ レポート 2024

環境

グループ環境ポリシー/SOMPO気候
アクション

地球環境問題へのリーダーシップ

TCFD・TNFD提言への対応

気候変動関連の取り組み

自然関連の取り組み

環境分野の人材育成

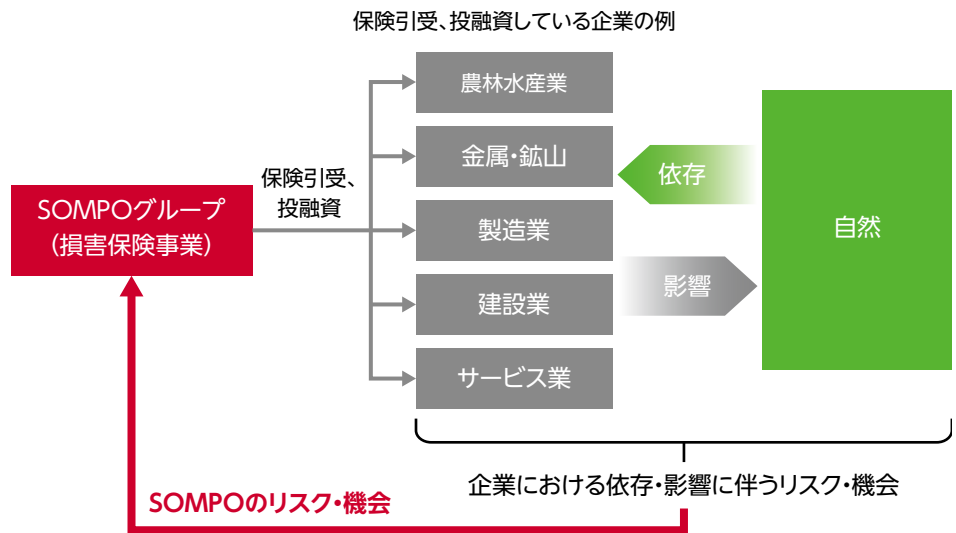
TCFD・TNFD提言への対応

(2) 自然関連の戦略

気候変動に加え、生物多様性の喪失と生態系の崩壊、天然資源不足といった自然に関連する環境問題がグローバルリスクとして認識されるようになってきています。当社グループの保険引受先や投融資先の企業では、自然への依存・影響に伴い、将来的に原材料調達や操業の不安定化、法規制などの対応コストの増加、売上減少といったリスクがあります。その結果、保険引受の減少や保険金支払いの増加など、当社グループの損害保険事業のリスクに転換される可能性があります。

一方で、昆明・モントリオール生物多様性枠組で提唱されたネイチャーポジティブへの移行にあたっては、日本では2030年時点で約47兆円の事業機会が創出されると見込まれています（環境省推計）。このような状況は、保険引受先や投融資先の企業の業績改善や、当社グループが自然に貢献する製品・サービスを提供することによる機会獲得にもつながる可能性があります。

これらの自然関連のリスク・機会の特定および評価にあたっては、当社グループの主要事業である国内損害保険事業（損保ジャパン）およびコンサルティング事業（SOMPOリスクマネジメント）を対象に、TNFDが提言するLEAPアプローチ*に基づき、評価・分析・対応を進めています。



*LEAP(Locate, Evaluate, Assess, Prepare の頭文字)と呼ばれる自然関連のリスクと機会の管理のための統合評価プロセス

1. 優先地域の特定

当社グループにおける優先地域を特定するため、生態系の完全性、生物多様性の重要性、水リスク、生態系サービスの提供の重要性の観点から、要注意地域に当社グループ拠点が関係していないかを、WWF Biodiversity Risk Filter*などにより確認しています。

損保ジャパンおよびSOMPOリスクマネジメントの拠点は、主に日本国内に位置しており、そのほかカナダ（トロント）、ロシア（モスクワ）、オーストラリア（シドニー）、グアム、ベトナム（ホーチミン、ハノイ）、ミャンマー（ヤンゴン）、カンボジア（プノンペン）、インド（ムンバイ）、アラブ首長国連邦（ドバイ）、南アフリカ共和国（ヨハネスブルグ）に位置しています。

これらの拠点は、いずれも要注意地域ではなく、また、事業活動（国内損害保険事業、コンサルティング事業）において自然への依存・影響は小さいことから、損保ジャパンおよびSOMPOリスクマネジメントの拠点では優先地域はないと考えています。

*世界自然保護基金が開発した、企業が自社のビジネスやサプライチェーン等において生物多様性に影響を及ぼすリスクを評価・対応するためのツール

2. 依存・影響の特定・評価

保険引受先や投融資先のセクターにおける依存・影響を特定・評価し、保険引受・投融資の取引金額を考慮することで、損保ジャパンにおける高リスクセクターを特定しています。

具体的には、以下の手順で実施しています。

- 1) ENCORE*を用いて各セクターの依存・影響の項目、大きさをヒートマップ化
- 2) 1)に損保ジャパンの保険引受、投融資の金額を反映
- 3) 保険引受および投融資ごとに、損保ジャパンにおける依存・影響ヒートマップを作成

*自然資本金財同盟 (Natural Capital Finance Alliance (NCFA)) や国連環境計画世界自然保全モニタリングセンター (UNEP-WCMC) などが共同開発した自然関連リスク評価ツール

投融資においては、以下のとおり、依存・影響が大きい高リスクセクターを特定し、当社グループにおけるリスク源として考慮しています。

■依存 石油・ガス・金属・鉱業での「地下水」、輸送サービスでの「気候調節」、加工食品・飲料製造での「地下水」「地表水」への依存が大きいと評価しています。

[illegible]

凡例：

	極大
	大
	中
	小
	極小

■影響 石油・ガス・金属・鉱業での「水利用」「陸上・淡水/海洋生態系の利用」、化学およびその他の素材製造での「水利用」、輸送サービスでの「淡水/海洋生態系の利用」、不動産での「陸上生態系の利用」の影響が大きいと評価しています。

[illegible]

凡例：

	極大
	大
	中
	小
	極小

サステナビリティ
レポート
2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

グループ環境ポリシー/SOMPO気候アクション

地球環境問題へのリーダーシップ

TCFD・TNFD提言への対応

気候変動関連の取り組み

自然関連の取り組み

環境分野の人材育成

社会

ガバナンス

データ等



TCFD・TNFD提言への対応

3. リスク・機会の特定・評価

生態系サービスの劣化に伴う物理的リスクと機会、ネイチャーポジティブに向けた政策・法規制の強化、技術の進展、市場選好の変化に伴う移行リスクと機会について、当社グループでは、保険事業を中心にバリューチェーン全体（上流：商品・サービス開発、中流：販売・営業・資産運用、下流：事故対応・保険金支払い）を対象範囲として、評価・分析・対応を進めています。評価の時間軸としては短期（2～3年以内）、中期（5～10年後：2030年頃）および長期（10～30年後：2050年頃）を設定しています。自然関連の主な環境変化と、当社グループにとって重大な影響を及ぼすと想定されるリスクと機会は下表のとおりですが、内外環境の変化をふまえて継続的に見直しを行っていきます。

環境変化			当社への影響	リスク	機会	時間軸
物理	急性	● 熱波、極端な湿度 ● 洪水、台風・ハリケーンの頻度・強度の変化 ● 干ばつ、山火事の増大	気象災害による保険収支の悪化：台風・ハリケーンの激甚化や頻度増加、植物による減災機能の低下、被害悪化による火災保険などの保険金支払い、再保険コストの増大	●	—	短期 中期 長期
			生態系サービスの劣化に伴う収益の悪化：生態系サービスの劣化に伴う自然への依存度が高いセクターの業績悪化による保険収益の減少、投資リターンの減少	●	—	中期 長期
	慢性	● 海面上昇 ● 平均気温の上昇 ● 海洋酸性化 ● 砂漠化 ● 森林減少、生物多様性の影響 ● 移民の増大、市場不安定化、ポピュリズム、国家破綻	生態系サービスの劣化に伴う社会の不安定化：食料・水不足による政情不安・紛争、森林減少や永久凍土の融解による重大な新興感染症/パンデミックの発生増加といった社会の不安定化	●	—	中期 長期
移行	政策	● ネイチャーポジティブ経済の推進 ● 補助金（資源効率向上など）	事業環境の変化に伴う収益の変化：事業環境の変化に伴う取引先の業績変化による保険収益の変動、投資リターンの変動	●	●	中期 長期
	法律	● 賠償制度や法律の改正、新たな法解釈	自然関連の訴訟などの法的リスク：自然関連の訴訟などに伴う賠償責任保険の保険金支払い増加	●	—	中期 長期
	技術・市場選好	● Nature-based Solution ● 環境配慮型企业への投資家および消費者の選好	事業環境の変化に対応した商品・サービス：Eco-DRR（生態系を活用した防災・減災）やグリーンインフラ、グリーンファイナンスの拡大、サステナビリティ情報開示といった事業環境の変化に伴う保険料収入・資産価格の変動、コンサルティングサービスの展開	●	●	短期 中期 長期
			レピュテーション：商品・サービスにおける生物多様性・自然資本の取り組みや情報開示の優劣によるレピュテーションへの影響	●	●	短期 中期 長期

4. リスク・機会への取り組み

PDF 主な取り組みは[自然関連の取り組み](#) (P.55-56) をご参照ください。

SOMPOホールディングス
サステナビリティ レポート 2024
イントロダクション
SOMPOのサステナビリティ
SOMPOの価値創造の全体像
環境
グループ環境ポリシー/SOMPO気候 アクション
地球環境問題へのリーダーシップ
TCFD・TNFD提言への対応
気候変動関連の取り組み
自然関連の取り組み
環境分野の人材育成
社会
ガバナンス
データ等



TCFD・TNFD提言への対応

リスク管理

体 制

当社グループは、グループのパーパスおよび経営計画における目指す姿の実現に向けて、その達成確度を高めるためにリスクアペタイトフレームワークを構築し、「取るリスク」、「回避するリスク」を明確にしています。

自然災害リスクについても、リスクアペタイトを明確化するとともに、自然災害が発生した場合に想定される保険金支払いを気象学などの科学的知見や当社商品特性をふまえて定量的に把握したうえで、財務健全性や収益性、利益安定性への影響、再保険マーケットの動向などをふまえて、再保険方針およびグループ全体のリスク保有戦略を策定し、管理しています。

気候変動リスクは、戦略的リスク経営(ERM)のリスクコントロールシステムの重大リスク管理、自己資本管理、ストレステスト、リミット管理、流動性リスク管理の枠組みにおいて、多角的なアプローチでコントロールしています。

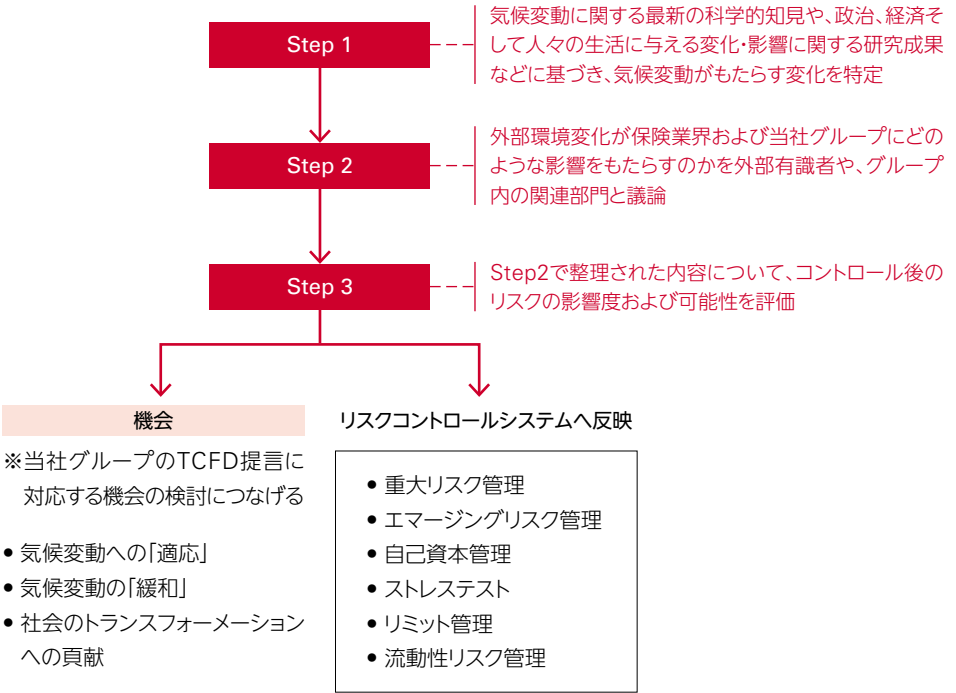
当社グループは、「SOMPO気候アクション」の実践として気候変動リスクフレームワークを通じた短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会の評価、これらに基づくシナリオ分析(物理的リスク・移行リスク)を実施するとともに、これらのリスクと機会へのレジリエンス向上を高めるための各種の取り組みを行っています。

(1) 気候変動リスクフレームワーク(気候変動リスクの特定、評価および管理)

自然災害リスクを含む気候変動リスクに関しては、気候変動が保険事業以外を含めた当社グループの事業のさまざまな面に影響を及ぼすこと、その影響が長期にわたり、不確実性が高いことをふまえて、既存のリスクコントロールシステムを補完し、長期的な気候変動がさまざまな波及経路を通じて当社グループに影響を及ぼすシナリオを深く考察してリスクを特定・評価および管理するための気候変動リスクフレームワークを構築しています。

気候変動リスクフレームワークでは、気候変動の複雑な影響を捕捉するために、以下の3ステップで評価を行い、「戦略 (1)気候関連の戦略 1. 気候関連のリスクと機会」で述べたリスクと機会を整理しています。

気候変動リスクフレームワーク



SOMPOホールディングス

サステナビリティ
レポート
2024

イントロダクション
SOMPOのサステナビリティ
SOMPOの価値創造の全体像
環境
グループ環境ポリシー/SOMPO気候アクション
地球環境問題へのリーダーシップ
TCFD・TNFD提言への対応
気候変動関連の取り組み
自然関連の取り組み
環境分野の人材育成

社会
ガバナンス
データ等

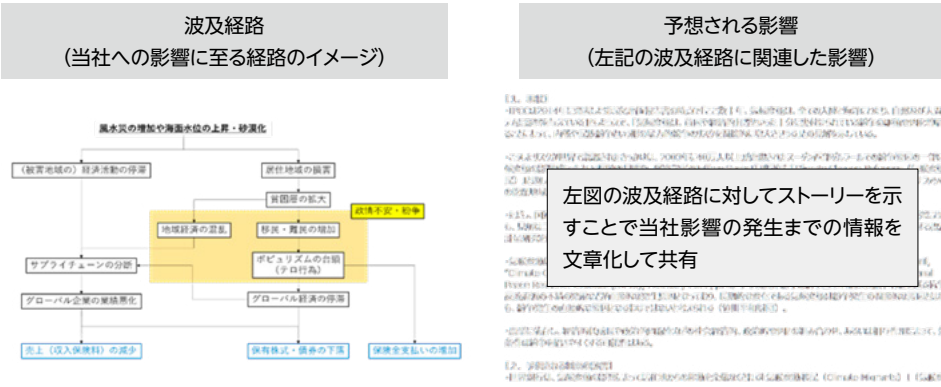
TCFD・TNFD提言への対応

リスク評価にあたり、平均気温の変化を示すIPCCのシナリオと政策移行を示すNGFSのシナリオを組み合わせた「低位」「中位」「高位」の3つの環境変化のパターン(下表「環境変化のパターン」)を選定しました。また、当社に及ぼす影響の波及経路・内容をシナリオで想定したうえで(下図「リスクの波及経路と影響内容のシナリオ(例)」)、パターンごとにリスクを評価しています。

環境変化のパターン(低位・中位・高位)

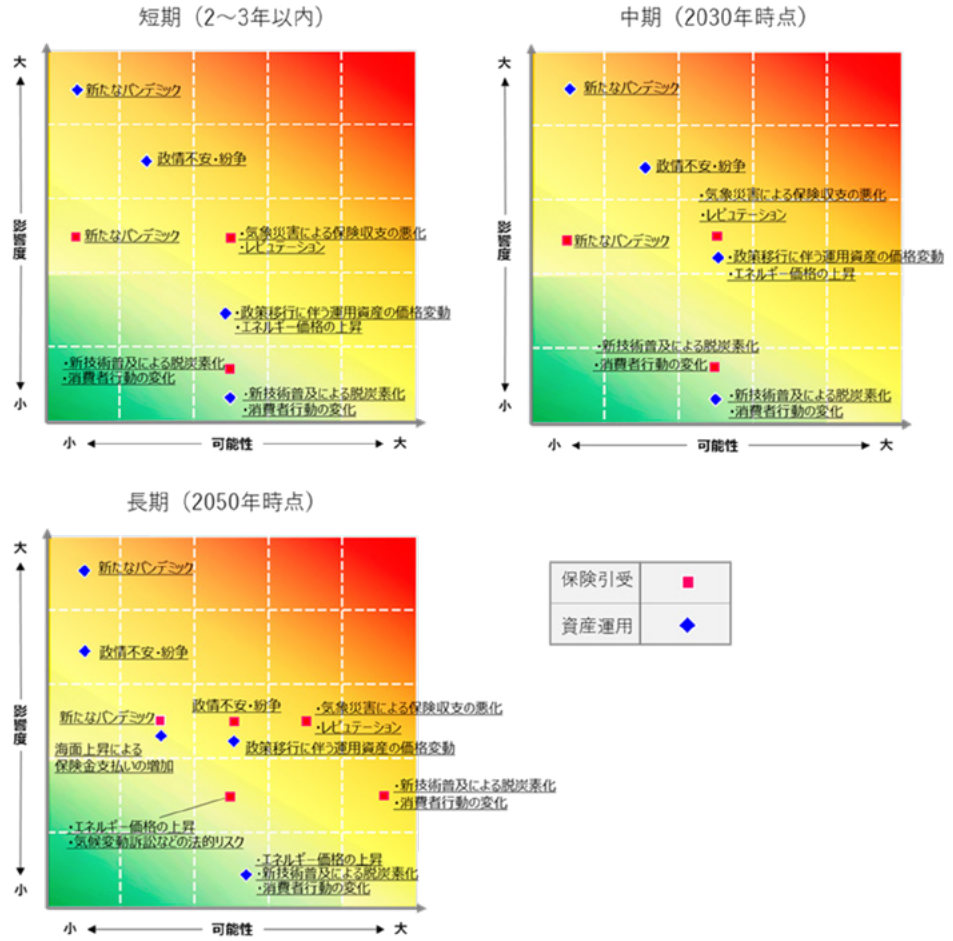
	IPCC	NGFS
低位	SSP1-1.9	Orderly / Net Zero 2050
中位	SSP2-4.5	Disorderly / Delayed Transition
高位	SSP5-8.5	Hot House World/ Current Policy、Nationally Determined Contributions (NDCs)

リスクの波及経路と影響内容のシナリオ(例)



アセスメント結果をふまえて継続的なモニタリングが必要なリスクは「気候変動リスクマップ」として可視化し、主に保険引受および資産運用に影響を与えるリスクの影響度、可能性、発現時期、傾向などを俯瞰することで、取締役会および執行の諸機関における気候変動に関する議論の活発化を図っています。

気候変動リスクマップ(中位SSP2-4.5/Disorderly)



SOMPOサステナビリティ
レポート
2024

環境

グループ環境ポリシー/SOMPO気候
アクション

地球環境問題へのリーダーシップ

TCFD・TNFD提言への対応

気候変動関連の取組み

自然関連の取組み

環境分野の人材育成

社会

ガバナンス

データ等

TCFD・TNFD提言への対応

(2) その他のリスク

アセスメントに用いたシナリオは保険引受と資産運用についてでしたが、「訴訟等の法的な影響」については保険引受・資産運用以外の当社事業活動に影響を与える可能性があると考えています。リスク評価における影響度・可能性はそれぞれ中程度相当と想定しており、引き続き情報収集および分析を行い、リスクの把握に努めていきます。

	発生の原因	当社への影響
訴訟などのリスク	気候変動に対する取組みの遅れや不適切な情報開示	当社自身に対して賠償請求訴訟が 起こされる、など

※保険引受・資産運用以外の当社事業へのリスク。なお、保険引受や資産運用への影響についてはアセスメントを実施。

(3) 既存のリスク管理フレームワークとの統合

気候変動リスクフレームワークでとらえたリスクの認識は、重大リスクの「主な想定シナリオ」に反映して管理を行い、また、気候変動との間で相互に影響を与える事象である「生物多様性の喪失」はエマージングリスクとして分析を行っています。（下表）

気候変動に関連する重大リスクなどと主な想定シナリオ

重大リスク・エマージングリスク	気候変動に関連する主な想定シナリオ
気候変動リスク (物理的リスク)	台風・ハリケーンの激甚化または頻度増加による火災保険などの 保険金支払い、再保険コストの増大
気候変動リスク (移行リスク)	脱炭素に向けた政策・法規制の強化、技術革新の進展による株式・債券の 価格変動など
事業中断リスク	想定シナリオを超える大規模自然災害などの発生に伴う重要業務停止の 長期化、人命被害など
パンデミック	森林減少や永久凍土の融解による重大な新興感染症パンデミックの 発生増加
生物多様性の喪失リスク	気候変動に伴う生態系の破壊などにより生物多様性が毀損、農作物の 生育などに悪影響が及ぶ、緩和策へのマイナスの影響につながり、 気象災害の激甚化・頻発化を加速し、減災機能の低下を招く

また、気候変動リスクフレームワークを通じて得られた知見を、既存のリスクコントロールシステムの枠組みである自己資本管理、ストレステスト、リミット管理、流動性リスク管理に反映させていくことで、リスク管理全体の高度化を図っていきます。

**サステナビリティ
レポート
2024**

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

グループ環境ポリシー/SOMPO気候
アクション

地球環境問題へのリーダーシップ

TCFD・TNFD提言への対応

気候変動関連の取組み

自然関連の取組み

環境分野の人材育成

社会

ガバナンス

データ等



TCFD・TNFD提言への対応

指標と目標

活動・実績

(1) リスクと機会を評価するための指標

当社グループは、SOMPO気候アクションの実践が、当社グループにとってのリスク低減と新たなビジネス機会の獲得につながるとの認識のもと、以下の指標を用いた評価を行っています。

また、自然関連の指標に関してもTNFDフレームワークにおけるグローバル中核開示指標を参照し、評価を進めていきます。

項目*1		単位	2023年度実績*2	TNFDグローバル開示指標	
				自然変化の要因	指標
GHG排出量 (スコープ1,2,3 ※除く保険引受・投融資)		t-CO ₂ e	306,876	気候変動	GHG排出量
GHG排出量 (スコープ3カテゴリリー15 投融資) *3*4	株式	t-CO ₂ e	867,087		
	社債	t-CO ₂ e	776,074		
	合計	t-CO ₂ e	1,643,161		
加重平均炭素強度 (WACI) (スコープ3カテゴリリー15 投融資)*5	株式	t-CO ₂ e /百万米ドル	115.25	—	—
	社債	t-CO ₂ e /百万米ドル	128.13		
再生可能エネルギーの導入率		%	9.0	—	—
電力使用量		kWh	315,184,001	—	—
紙使用量		t	10,863	資源の利用・補充	陸上・海洋・淡水から調達される リスクの高い天然資源の量
生物多様性保全活動・環境教育への参加人数		人	9,617	—	—
管理／運営している総表面積 (延べ床面積)		m ²	1,381,037	陸上・淡水・海洋利用の変化	空間フットプリントの合計
排水量 (下水使用量)		kℓ	4,155,566	汚染・汚染除去	排水
廃棄物の排出量		t	19,504	汚染・汚染除去	有害廃棄物の発生と処理
廃棄物の処分方法別内訳	埋立	t	11		
	焼却	t	13,891		
	その他の処分	t	304		
	処分方法不明	t	0		
廃棄物のリサイクル量		t	5,298		
水使用量 (上水使用量) *6		kℓ	4,175,391	資源の利用・補充	水不足地域からの取水と消費

*1 指標の対象範囲は、国内海外の連結子会社です。

*2 「GHG排出量(スコープ3カテゴリ-15 投融資)」と「加重平均炭素強度(WACI) (スコープ3カテゴリ-15 投融資)」については、2022年度の実績です。

*3 算定にあたっては、MSCI ESG Research社が提供するデータ（(カバー率)2022年度：上場株式84%、社債81%、いずれも時価ベース）を使用しています。対象資産は国内外の上場株式と社債の投資先におけるスコープ1,2です。

*4 GHG排出量は、投資先のEVIC (Enterprise Value Including Cash:現金を含む企業価値) ベースに対する当社グループ持分です。

*5 WACIは、Weighted Average Carbon Intensityの略称であり、各投資先企業の売上高あたりのGHG排出量をポートフォリオの保有割合に応じて加重平均した値です。なお、2021年度の数値からWACIの算出方法が変更となっています。

*6 当社グループでの水使用量を示しています。水不足地域への該当の有無は今後確認していきます。

SOMPOホールディングス
サステナビリティ レポート 2024
イントロダクション
SOMPOのサステナビリティ
SOMPOの価値創造の全体像
環境 グループ環境ポリシー/SOMPO気候 アクション 地球環境問題へのリーダーシップ TCFD・TNFD提言への対応 気候変動関連の取組み 自然関連の取組み 環境分野の人材育成
社会
ガバナンス
データ等

TCFD・TNFD提言への対応

(2) リスクと機会を管理するための目標

当社グループは以下の目標を設定し、その進捗の管理を行っています。

項目	目標値
自社のGHG排出量削減率	2030年：60%削減(2017年比) 2050年：実質排出ゼロ ※スコープ1,2,3(除く保険引受・投融資)が対象 ※目標基準年である2017年の総排出量実績は、 412,771 t-CO ₂ e
投融資のGHG排出量削減率	2025年：25%削減(2019年比) 2050年：実質排出ゼロ ※スコープ3カテゴリー15が対象(対象資産は上場株式と社債) ※目標基準年である2019年の排出量実績は、 株式：1,013,157 t-CO ₂ e 社債：1,059,379 t-CO ₂ e 合計：2,072,536 t-CO ₂ e
再生可能エネルギーの導入率	2030年導入率：70% 2050年導入率：100%
トランジション保険目標	2026年度：250億円 ※脱炭素に資する保険商品の元受保険料を目標値としています。

SOMPOサステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

グループ環境ポリシー/SOMPO気候
アクション

地球環境問題へのリーダーシップ

TCFD・TNFD提言への対応

気候変動関連の取り組み

自然関連の取り組み

環境分野の人材育成

社会

ガバナンス

データ等

気候変動関連の取り組み

気候変動への「適応」

活動・実績

『SORALレジリエンス』の開発と展開

『SORALレジリエンス』は、株式会社ウェザーニューズの気象に関する豊富なデータ・知見、損保ジャパンの保険データ・知見、SOMPOリスクマネジメントのリスク管理やリスクコントロールに関するノウハウを組み合わせた協業WEBサービスです。気候変動に伴い自然災害が多発するなかで、お客さま企業およびサプライチェーンの国内外拠点における被害抑制対応・事業継続の一助となるサービスを目指し『SORALレジリエンス(Resilience 強靱さ、回復力、しなやかさを意味する英単語)』と名づけています。

早期避難の取り組み『防災・減災費用保険』の販売

損保ジャパンは、2017年4月より、自治体向けに自然災害時の避難にかかる費用を補償する保険を提供しています。早期避難にかかる財政負担を軽減することで、自治体が迅速かつ適切に避難指示等を決断し、災害による被害の防止・軽減を図ることを目指しています。

自治体向け『避難支援者保険』の販売

損保ジャパンは、個別避難計画における避難支援者や地域の防災活動に参加する住民の皆さまが、安心して活動を行っていただくための『避難支援者保険』を販売しています。

『SOMPO SUSTAINA』の提供

SOMPOリスクマネジメントでは、当社グループがこれまで保険事業などで培ってきた気候変動への適応対応や自然災害に対するレジリエンス向上などの企業の課題・リスクに対処するための知見を蓄積しています。この知見をより多くのお客さまの気候変動対策に有効活用していただくために、洪水や台風などの気候変動物理リスクや地震リスクによる財物や企業活動への将来の影響をWeb上で気軽に定量化し、可視化できるプラットフォーム『SOMPO SUSTAINA』を提供しています。気候変動は、海面の上昇や豪雨の増大などの自然災害の増加・激甚化を引き起こし、人間の生活や自然の生態系にさまざまな影響を与えています。そのため、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みの加速が世界中で共通する喫緊の課題と

なっています。各国では企業や産業の脱炭素化の推進や競争力強化に向けた取り組みが進行中であり、日本でも2050年におけるカーボンニュートラルの実現に向けたさまざまな取り組みが進められています。また、気候変動の緩和だけでなく、適応のための技術革新が必要であり、消費者や投資家の価値観も変化しています。このような変化に対応するため、企業には持続的な事業成長を実現するための対策や革新的なイノベーションが求められています。すべての企業が取り組むべきこの社会課題に対して、SOMPOリスクマネジメントと損保ジャパンは、ほかの金融機関などの連携パートナーと協力して、法人の皆さまに向けて『SOMPO SUSTAINA』を推進しています。『SOMPO SUSTAINA』を通じて、企業が持続的な成長を遂げるためのさまざまな課題解決に貢献し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



『SOMPO SUSTAINA』による気候変動物理リスクの可視化イメージ

SOMPO流「逃げ地図」*づくりワークショップの展開

損保ジャパンは、自然災害のリスクを認識しているものの、災害に備える行動に一步踏み出せないという課題に対して、防災意識を高め、地域でのつながりを活性化させることを目的に、SOMPO流「逃げ地図」づくりワークショップを提供しています。

*「逃げ地図」は株式会社日建設計の登録商標です。

PDF 詳細は[社会貢献活動](#)(P.102)をご参照ください。

SOMPOホールディングス

**サステナビリティ
レポート
2024**

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

グループ環境ポリシー/SOMPO気候
アクション

地球環境問題へのリーダーシップ

TCFD・TNFD提言への対応

気候変動関連の取組み

自然関連の取組み

環境分野の人材育成

社会

ガバナンス

データ等



気候変動関連の取組み

「防災ジャパンダブプロジェクト」の展開

損保ジャパンは、災害から身を守るための知識や安全な行動を身につけていただくことを目的に、将来を担う子どもたちとその保護者を対象に「体験型防災ワークショップ」および「防災人形劇」を実施しています。

PDF 詳細は[社会貢献活動](#)(P.102)をご参照ください。

要配慮者を包摂した防災・減災の取組み「つながる防災プロジェクト」の展開

損保ジャパンは、2022年10月から特定非営利活動法人 日本NPOセンターや一般財団法人 児童健全育成推進財団と協働し、「つながる防災プロジェクト」を展開しています。

PDF 詳細は[社会貢献活動](#)(P.102)をご参照ください。

『AgriSompō』の拡大

SOMPOインターナショナルは、農業保険のグローバル統合プラットフォーム『AgriSompo』を通じてリスク管理ソリューションを提供し続けることで、食料の安定供給に貢献しています。『AgriSompo』は、農業におけるプロテクション(補償)ギャップを埋めるために設計された、以下を含む数多くの保険およびリスク管理商品を提供しています。

- 農業業界向けの体系的な天候リスク管理ソリューションであるパラメトリック作物保険。
- 既存および新規の農業作物保険プログラムのグローバル再保険事業。
- 小規模農家のすべての農場収入を補償する新しい米国連邦農業プログラムであるMicro Farmを含む、成長中の米国プラットフォーム。
- ブラジルにおけるキャパシティ提供を通じた補償商品展開と事業規模の拡大。

PDF 『AgriSampo』を通じた社会貢献活動は[社会貢献活動](#) (P.104)をご参照ください。

気候変動の「緩和」

活動・実績

グループの2050年温室効果ガス(GHG)実質排出ゼロに向けた取組み

自社のGHG排出量については、スコープ1,2,3(除く保険引受・投融資)で2030年60%削減(2017年比)*、2050年実質排出ゼロにする目標を掲げています。その実現に向け、GHG排出において特に占める割合の大きい電力に関して、LED化などの省エネルギーへの取組みに加え、「2030年までに再生可能エネルギー導入率70%」の目標を掲げ、所有ビルの電力を再生可能エネルギー由来に切り替えるなど、目標達成に向けたロードマップに沿って取組みを進めています。

*パリ協定の1.5℃目標水準(毎年4.2%以上削減)に整合する科学的根拠に基づく目標。

取引先や社会のグリーン移行促進に向けた取組み

投融資

投融資先のGHG排出量については、2025年25%削減(2019年比、株式・社債が対象)の中間目標を掲げています。目標達成に向け、公社債の満期償還時にGHG高排出セクターから低排出セクターへの入れ替え促進や、株式保有先のうちGHG高排出の上位20社を中心とするエンゲージメントなどの取組みを進めています。

保險引受

脱炭素に資する保険商品の保険料収入を2026年度に国内・海外で250億円にする「トランジション保険目標」を設定し、『ONE SOMPO WINDサービス』（洋上風力発電事業者向け保険・リスクマネジメントサービス）をはじめとする再生可能エネルギーや省エネルギーの普及に貢献する商品・サービスの展開に取り組んでいます。

また、保険引受先でGHG排出量(スコープ1,2)を開示している企業のデータを活用して、保険引受におけるGHG排出量(Insurance-Associated Emissions)の算定*を行っています。

*2022年11月に金融向け炭素会計パートナーシップ(PCAF)が開発した企業保険分野のGHG排出量を計測する手法を用いて算定。

SOMPOホールディングス

サステナビリティ
レポート
2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

グループ環境ポリシー/SOMPO気候
アクション

地球環境問題へのリーダーシップ

TCFD・TNFD提言への対応

気候変動関連の取組み

自然関連の取組み

環境分野の人材育成

社会

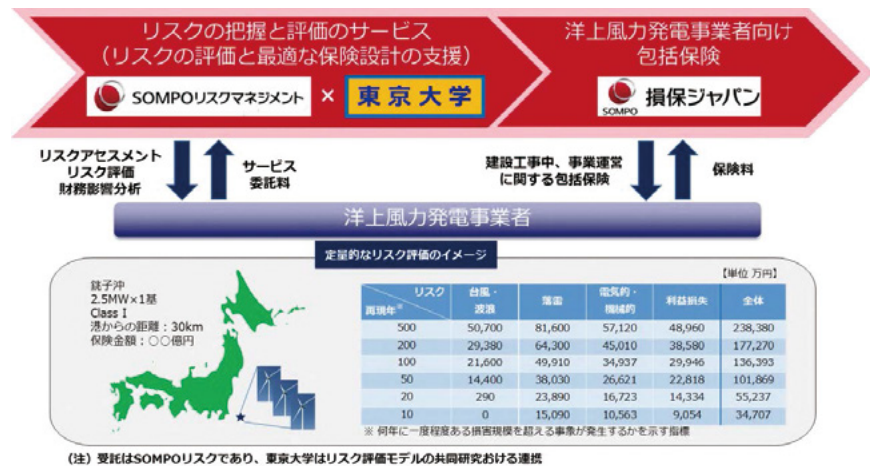
ガバナンス

データ等

気候変動関連の取組み

洋上風力発電事業者向け『ONE SOMPO WINDサービス』の提供

損保ジャパンとSOMPOリスクマネジメントは、洋上風力発電事業者向けに建設作業から事業運営までのリスク評価、およびリスクを包括的に補償する保険を提供する『ONE SOMPO WINDサービス』を販売し、二酸化炭素の排出が極めて少ない洋上風力発電事業の普及促進に取り組んでいます。



洋上風力発電所リスク評価モデルの進化と保険引受の高度化への活用

損保ジャパンとSOMPOリスクマネジメントは、2016年5月に開発した、洋上風力発電所リスク評価モデル*を、近年の国内外の洋上風力発電に関する事故データや最新の学術研究成果などの知見をもとに、「ケーブル事故モデル(頻度と強度)」と「備船コストモデル(備船コストは修繕費用の多くを占める)」を進化させています。また、洋上風力発電所を複数拠点で建設・運営する洋上風力発電事業者向けのリスク評価サービスの提供を開始しています。

*洋上風力発電所における風災、落雷、機械的・電気的故障による物的損害とその物的損害に起因する利益損失を確率的に推定するツールです。

企業の施設などから漏洩した温暖化ガス(メタン)を
衛星画像から解析する技術の実証に着手

損保ジャパンとSOMPOリスクマネジメントは、企業の新たなリスクに対応するサービスや保険を開発するため、衛星から得た情報をもとにメタン検知する技術を持つ、イスラエルのスタートアップ企業であるMomentick社と実証実験を開始しています。本実証実験では、Momentick社は独自のソフトウェアによって衛星画像から特定の資産周辺におけるメタン排出の量と場所の解析を行い、損保ジャパンとSOMPOリスクマネジメントにその結果と知見を提供しています。損保ジャパンとSOMPOリスクマネジメントは共同で技術検証を行い、リスクコンサルティングサービスや保険商品開発での活用可能性を調査しています。技術検証にあたっては、二酸化炭素とメタンの濃度を宇宙から観測することを専門とした世界初の人工衛星である温室効果ガス観測技術衛星(Greenhouse gases Observing SATellite: GOSAT)シリーズによって取得したデータも活用しています。データ活用は、環境省気候変動観測研究戦略室および国立環境研究所地球システム領域衛星観測センターの協力のもとに実施しています。

水素・アンモニアをはじめとする次世代エネルギーのサプライチェーン構築を
支援するリスクソリューションシリーズ『SOMPO-ZELO(ソンプゼロ)』*の提供

損保ジャパンとSOMPOリスクマネジメントは、アンモニア燃料船などの周辺技術を含め、水素・アンモニアをはじめとする次世代エネルギーのサプライチェーン構築を支援するリスクソリューションシリーズ『SOMPO-ZELO』を始動し、「保険」と「リスクマネジメントコンサルティング」の開発・提供を進め、次世代エネルギーのサプライチェーンの実装と安定的な運用に貢献しています。本シリーズのもと、2022年4月より国内初となる『アンモニア輸送専用保険』、同年7月には『水素輸送専用保険』を開発し、安定的な次世代エネルギーの供給に寄与しています。

*『SOMPO-ZELO』の「ZELO」は「Zero carbon × Logistics」の略称です。「ネットゼロ(カーボンニュートラル)」「リスクゼロ」を目指し、「ゼロから設計した(=既成概念にとらわれず設計した)専用のリスクソリューション」を提供することで、次世代エネルギーのサプライチェーン構築および社会実装を支援したいという想いが込められています。



気候変動関連の取組み

海洋再生可能エネルギー普及を支援する『潮流(海流)発電包括保険』の提供

損保ジャパンとSOMPOリスクマネジメントは、海洋のさまざまなエネルギー(海流、潮流等)による発電技術の実用化に向けた取組みや挑戦を保険およびリスクマネジメントの観点から支援する『潮流(海流)発電包括保険』および海洋再生可能エネルギーに係るリスクマネジメントサービスを開発しています。

自治体新電力事業の経営の安定化を支援する保険の提供

損保ジャパンは、自治体が出資する小売電気事業者が地域で発電された再生可能エネルギー等を調達した際に、電力卸市場価格の高騰に伴って計画より調達コストが増加した場合の追加調達費用の一部を補償する、『電力調達費用安定化保険』を開発しています。

自然災害による被害を受けた太陽光パネルの再活用を促進するサービスの提供

損保ジャパンとSOMPOリスクマネジメントは、自然災害により被災した太陽光パネルの保険金支払い時に、リユース(再使用)・リサイクル(再資源化)できる業者を紹介し、今まで廃棄されていた太陽光パネルを再活用するための取組みを開始しています。

損害を受けた住宅の建てかえ費用を補償する『建てかえ費用特約』の提供

損保ジャパンは、台風や豪雨等の自然災害に遭われたお客さまのニーズに対応するため、住宅の建てかえ費用を補償する特約を提供するとともに、本特約を通じて省エネ基準に適合する住宅の普及を後押ししています。

『everiwa Charger Share*』向け専用保険の開発

損保ジャパンは、パナソニックと共同でEVチャージャーシェアリングプラットフォーム『everiwa Charger Share』向けの専用保険を開発しました。この保険は、EVチャージャーホストとEVユーザーの間で起こりうる物損事故や人身事故、不法駐車などのリスクに対応するものです。この取組みにより、EVの普及を促進し、持続可能な地域社会の実現に貢献します。

*『everiwa Charger Share』はパナソニックグループの商標です。



ステークホルダーとの連携を通じた取組み

取引先

損保ジャパンは、取引先の皆さまと連携し、バリューチェーン全体でのサステナビリティの取組みを行っています。取引のある廃棄物収集運搬・処分業者や、印刷業者、物流業者などに対し、グループサステナビリティビジョン、グループ環境ポリシーおよびグループCSR調達ポリシーを通じて、当社グループの取組み姿勢を共有するとともに、廃棄物の適切な処理、当社グループのビルへの有害物質の持込みの禁止などの環境配慮の取組みや、児童労働や強制労働により製造された製品や紛争鉱物の使用など国際規範上問題とされる製品を使用しないことを要請するなど、バリューチェーンにおける環境や社会に配慮した取組みを推進しています。また、紙の選定・購入については再生紙推進の観点から業者を選定し、グリーン購入ルートを確立しています。

代理店

損保ジャパンは、全国の委託代理店と連携し、バリューチェーン全体での環境負荷低減や地域に根ざした環境保全活動を展開するために、継続的な啓発活動と組織的な推進を図っています。

自動車整備工場代理店の全国組織「AIRオートクラブ」では、2008年から、環境に配慮した事業活動を積極的に行う自動車整備事業者のボランタリーチェーングループ「エアeショップ21」を展開しています。エアeショップ21グループでは、環境に関する国際規格「ISO 14001」を全店で取得するなど、CO₂削減の取組みに力を入れてきました。また、グループ加盟店はそれぞれ工夫をこらし、自動車整備業において特に削減効果の高い「リサイクル部品の使用促進」、「電力使用量の削減」などを積極的に行ってきました。CO₂を毎年着実に削減し、2023年度は約105.25トンの削減を達成しています。これはブナの木9,568本が1年間に吸収するCO₂量に相当します。

また、全国プロ代理店組織「JSA中核会」では、「AIRオートクラブ」と共同で、インターネットの集中購買システムを活用したグリーン購入の推進に取り組んでおり、両組織あわせておよそ2,600会員(2024年3月現在)の登録をいただいています。両組織共同での車いす清掃活動、海岸清掃、献血等地域に根ざした社会貢献活動により、代理店組織が全国各地の情報発信拠点となって、お客さまや地域の皆さまへ取組みの輪を広げています。

SOMPOホールディングス

サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

グループ環境ポリシー/SOMPO気候
アクション

地球環境問題へのリーダーシップ

TCFD・TNFD提言への対応

気候変動関連の取組み

自然関連の取組み

環境分野の人材育成

社会

ガバナンス

データ等

:三

サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

グループ環境ポリシー/SOMPO気候
アクション

地球環境問題へのリーダーシップ

TCFD・TNFD提言への対応

気候変動関連の取り組み

自然関連の取り組み

環境分野の人材育成

社会

ガバナンス

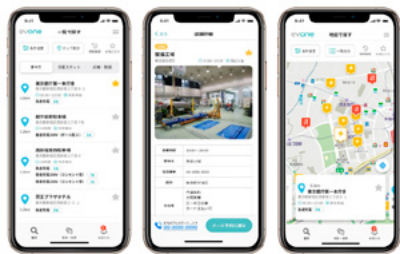
データ等

気候変動関連の取り組み

社会のトランスフォーメーションへの貢献

カーボンニュートラルの実現に向けて『EV-One』の提供

損保ジャパンとプライムアシスタンスは、2023年よりバッテリー式電気自動車(以下、EV)向けのユーザーサポート・プラットフォーム『EV-One(イーブイ・ワン)』をスタートしました。昨今、カーボンニュートラル達成の潮流において、自動車から排出されるGHGの削減は大きなテーマとなっています。日本では、CO₂排出量のうち運輸部門(自動車・鉄道・航空・船舶)からの排出量は全体の17.4%を占めており、そのうちの約8割が自動車からの排出です*1。しかし、日本のEV保有率は約0.16%*2に留まっており、EVの普及に貢献することは、当社グループにとっても重要なテーマになっています。損保ジャパンが実施したEVに関する調査データ*3によると、EVユーザーは「充電切れに対する不安」「充電スポットの場所が不明」「EVの整備・修理が可能な工場の有無が不明」などの不安を抱えていることがわかりました。これらの不安を解消し、安心・安全なEVシフトの支援のために、車両やメーカーを問わずだれでも利用できるEV専用のユーザーサポート・プラットフォームとして、『EV-One』が誕生しました。



専用アプリイメージ

*1 国土交通省「運輸部門におけるCO₂排出量」参照

*2 一般社団法人次世代自動車振興センターにおける2020年度末EV保有台数を、一般財団法人自動車検査登録情報協会における2020年3月末現在の自動車保有台数で除して算出

*3 2022年7月～8月に損保ジャパンで実施したインターネット調査およびインタビュー調査による

『EV-One』では、2024年6月時点で5つの機能を提供しています。

- ① 自宅(事業所)や移動中、車両に問題が発生した際に近隣の整備工場を探すことができる「整備工場検索・予約」機能。
- ② 所有する車両に対応した、近隣の充電スポットを探すことができる「充電スポット検索」機能。
- ③ 事故や故障の際の連絡先や対応事項をご案内する機能。
- ④ トラブル対応としての『EV-One』ロードサービス(駆け付け充電、レッカーなど)機能。
- ⑤ プッシュ通知による点検時期や自動車保険の満期時期等のお知らせ機能。

今後は、検討・購入・使用・メンテ／リユースの各フェーズにおけるサービス拡充を予定しています。これまで、当社グループでは自動車保険を中心にさまざまなモビリティサービスを提供してきましたが、今後はその枠に留まらず、EVシフトのための多角的なサービスを提供することで、脱炭素社会の実現を目指します。

ステークホルダーとの協業を通じた社会の移行への貢献

- 国立大学法人筑波大学とSOMPOリスクマネジメントが気候変動リスク評価に関する共同研究契約を締結。
- 気候変動・温暖化に関する社会課題を解決するための新たな価値・ビジネスの創造を目指した、株式会社ウェザーニューズとのパートナーシップ協定を締結。
- 京都大学防災研究所と連携した「災害リスクファイナンス産学共同研究部門」の設置。
- 国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学とSOMPOインスティテュート・プラスが気候変動による水害リスク予測および社会影響・適応策の研究を目的とする共同研究契約を締結。など

環境人材の輩出に向けた取り組み

- SOMPO環境財団は、「市民のための環境公開講座」や大学生・大学院生を対象に環境分野のCSO(Civil Society Organization)で8か月のインターンシップを経験できる「CSOラーニング制度」を実施しています。
- グループ役職員自らがメンバーであるボランティア組織「SOMPOちきゅう倶楽部」を中心としたボランティア活動を実施しています。

SOMPOホールディングス
サステナビリティ レポート 2024
イントロダクション
SOMPOのサステナビリティ
SOMPOの価値創造の全体像
環境 グループ環境ポリシー/SOMPO気候 アクション 地球環境問題へのリーダーシップ TCFD・TNFD提言への対応 気候変動関連の取り組み 自然関連の取り組み 環境分野の人材育成
社会
ガバナンス
データ等



気候変動関連の取り組み

ESGに関する保険引受・投融資等に関する方針

当社グループでは、「グループサステナビリティビジョン」をはじめとしたポリシーを策定し、気候変動、人権、地域社会に配慮した対応の考え方を示しています。特に保険引受・投融資における気候変動リスクを管理するため、以下の「ESGに関する保険引受・投融資等に関する方針」を掲げ、取り組みを進めています。

- 石炭火力発電所および炭鉱開発（一般炭）*1については、新設・既設にかかわらず、新規の保険引受・投融資を停止
- オイルサンドと北極圏監視評価プログラム（Arctic Monitoring and Assessment Programme）エリア*2でのエネルギー採掘活動への新規の保険引受・投融資を停止
- 2025年1月までにGHG削減計画の策定がなく、石炭事業を主業とする企業*3や、北極野生生物国家保護区（Arctic National Wildlife Refuge）のエネルギー採掘活動に関わる企業の保険引受*4・投融資を停止

*1 二酸化炭素回収・利用・貯留技術（CCS・CCUS）、アンモニア混焼等の革新的な技術を有するなど、パリ協定の実現に資するGHG削減効果が見込める場合には、慎重に検討し対応する場合があります。

*2 ただし、ノルウェー域内は除きます。

*3 収入の20％以上を石炭火力発電、一般炭鉱山、オイルサンドの採掘から得ている企業、または20％以上のエネルギーを石炭で発電している企業が対象です。

*4 個々の社員の健康や福祉を支援する保険（労災保険等）には適用されません。

環境・社会に悪影響を与える事業・セクターの特定と保険引受・投融資への活用

当社グループは、保険引受・投融資などの事業において環境・社会に負の影響を与える可能性のある事業を特定しています。該当する場合は、環境や社会に及ぼす悪影響を評価のうえ、慎重に対応しています。さらに、ステークホルダーからの情報収集や意見交換を通じ、自社事業において重要性が高いと認識された事案をもとに、「グループサステナブル経営推進協議会」およびその下部組織で協議し、ESGリスク案件の更新や注意を要する事業を特定、各種ポリシーの見直しを定期的実施しています。

PDF 詳細は[ESGリスク管理](#)(P.141-142)をご参照ください。

投資先企業とのエンゲージメントの実施

損保ジャパンは、日本版スチュワードシップ・コードの趣旨にのっとり、株式を保有する企業の企業価値向上および持続的成長に関する取り組み方針と状況を確認するために、毎年ESGアンケート（「ESG/サステナビリティへの取り組みに関する調査」）を実施しています。2023年度は株式を保有する1,446社にアンケートを送付し、318社から回答が得られ、各企業側のニーズの把握・協業の機会につなげ、脱炭素を含めたサステナビリティへの取り組みを支援しています。

自然関連の取り組み

SAVE JAPAN プロジェクト

活動・実績

プロジェクトの概要

損保ジャパンは、お客さまが保険加入時に、Web約款・



Web証券を選択いただいた場合などで削減できたコストの一部を活用して、特定非営利活動法人日本NPOセンター、地域のNPO支援センター、環境NPOと協働で、市民参加型の生物多様性保全活動を行っています。この活動は、生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)で「愛知目標」が採択された翌年の2011年に開始しています。

市民の皆さまに身近な自然環境に関心を持っていただく機会を提供するとともに、企業とNPOが市民の皆さまと協働で環境保全活動を実施することで、「いきものが住みやすい環境づくり」を目指しています。

これまでの取り組みの成果

これまで47都道府県での開催を通じて、2024年3月末までに300種を超える希少種を保全、延べ1,088回のイベントに66,000人超の方に参加いただいています。10年を超える取り組みを通じて、生物多様性保全に向けた活動を全国で展開しています。参加者への普及啓発、環境団体の基盤強化、地域のネットワーク構築など、価値創出につながっています。



大分県中津干潟の生き物観察会で、カブトガニの保全の意義を学ぶ子どもたち

2023年度(2023-2024)第Vフェーズ(発展期)の展開

2022年12月には、カナダ・モントリオールで開催された生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)において、「愛知目標」の後継となる、「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択され、新たな世界目標などが決まりました。日本ではこの内容を反映した「生物多様性国家戦略2023-2030」が2023年3月に閣議決定され、2030年までに陸域・海域それぞれの30%以上を保全する、「30by30」目標などが組み込まれました。このように生物多様性分野は大きな節目を迎えており、生物多様性の損失を食い止め、回復に向けた道筋をつけていく、いわゆ

るネイチャーポジティブを実現する機運が高まっています。

そこで「SAVE JAPAN プロジェクト」においては、これまでの取り組みを進化させ、「30by30」に貢献するなど、ネイチャーポジティブの実現に向けた以下の取り組みを展開していきます。

①生物多様性の損失と気候変動への統合的対応につながる「Eco-DRR(生態系を活用した防災・減災)」の浸透・促進に資する活動支援。

②OECM(国立公園などの保護地域以外で、生物多様性保全に資する地域)の推進に寄与する「自然共生サイト*」への申請プロセスの支援。

令和6年度前期の「自然共生サイト」認定に向けては、2つのプロジェクトが申請されています。

*環境省が定める「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」には、保護区も含まれるため、環境省は「自然共生サイト」として認定し、保護区との重複を除いた区域をOECMとして国際データベースに登録。

今後について

これまでに「SAVE JAPAN プロジェクト」で取り組んできた生物多様性保全の活動やフィールドは、「昆明・モントリオール生物多様性枠組」や、「生物多様性国家戦略2023-2030」が示す方向性と合致するものです。さらに進化した取り組みを、あらゆるステークホルダーと実践することを通じて、生物多様性分野の課題や解決策について、市民社会への理解浸透を図っていきます。

共催パートナーからのコメント



生物多様性保全に企業がどう取り組むか。ここ数年ますます重要視されているテーマです。「SAVE JAPAN プロジェクト」は2011年からこの領域で活動を展開してきました。各地の環境NPOをはじめとした多様なステークホルダーと活動をとることで、多くの市民が生物多様性を考えるきっかけになり、OECMやEco-DRRへの取り組みにも発展しています。また、

2022年からは、児童館が実施する要配慮者を包摂した防災・減災の取り組み「つながる防災プロジェクト」も始まりました。地域の多様な主体と連携したユニークな防災・減災プログラムが展開され、風水害発生時にも迅速な対応ができたなどの事例も発生しています。これからも多くの人がつながり、よりよい地域づくりに貢献するためのパートナーとして、NPOとの連携・協働の取り組みの一層の推進を期待しています。

特定非営利活動法人日本NPOセンター 事務局長 吉田 建治さん

サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

グループ環境ポリシー/SOMPO気候
アクション

地球環境問題へのリーダーシップ

TCFD・TNFD提言への対応

気候変動関連の取組み

自然関連の取組み

環境分野の人材育成

社会

ガバナンス

データ等

自然関連の取組み

自然関連の取組み

活動・実績

「OECD100か所プロジェクト」の展開

2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全する「30by30」目標は、COP15で採択された「昆明・モントリオール生物多様性枠組」に組み込まれ、その内容を受けて閣議決定された「生物多様性国家戦略2023-2030」にも盛り込まれています。損保ジャパンでは、「30by30」達成に寄与するOECDが、Eco-DRRにも寄与する点で損害保険事業との親和性が高いことから、その普及に努めています。災害に強い地域づくりを目指し、自社グループのみならず、企業や自治体が所有管理する緑地・森林・沿岸域のOECD登録の推進や申請を支援するプロジェクトを実施しています。

「SOMPOの森林(もり)」の展開

損保ジャパンは、全国8か所の自治体と森林の整備活動の支援を目的とした協定を締結し、地域の方々やグループ社員、代理店、その家族とともに森林整備のボランティア活動・環境教育などを展開しています。この「SOMPOの森林」の活動を通して、森林の保全と地域の防災力向上の関係性について発信するとともに、災害に強い地域づくりを行っていきます。



長野県(左)と宮崎県(右)における森林整備活動の様子

森林由来のカーボンクレジットに関する補償の提供(国内初)

損保ジャパンは2022年12月から、自然資本活用により温室効果ガス排出削減を行うボランタリークレジット*1市場向けに国内初となる森林由来のカーボンクレジット*2に関する補償の提供を開始しています。

森林クレジットの導入を促進することを目的として、クレジット創出者が所有する森林に損害が発生した場合、CO₂吸収量が減少し、想定したクレジットを得られないなどのリスクに対応するものです。また、ボランタリーカーボンクレジットの創出に取り組む、NCCC(ナチュラルキャピタルクレジットコンソーシアム、代表理事：九州大学 馬奈木俊介教授)に創設当初から参画し、自然資本の保全に寄与しています。

*1 企業が森林の保護や植林、省エネルギー機器導入などを行うことで生まれたCO₂などの温室効果ガスの削減効果(削減量、吸収量)をクレジット(排出権)として発行し、他の企業などとの間で取引できるようにする仕組み。

*2 森林の保護や植林などによるCO₂などの温室効果ガス削減効果をクレジットとして認証するもの。



『TNFD情報開示支援サービス(自然関連リスク分析)』の提供

企業の自然資本・生物多様性に関する情報開示の動きが進んでおり、2023年9月には情報開示の枠組みとしてTNFDフレームワークがリリースされています。これに対しSOMPOリスクマネジメントでは、企業における自然資本・生物多様性に関するリスク分析および情報開示を支援するため、『TNFD情報開示支援サービス(自然関連リスク分析)』をTNFDフレームワークのリリースと同時期の2023年9月より提供しています。

『損保ジャパン・グリーン・オープン(愛称：ぶなの森)』の提供

SOMPOアセットマネジメントは、環境問題に積極的に取り組む企業に投資することにより、投資家の資金が間接的に環境保全に貢献することが期待される、1999年9月に運用を開始した「損保ジャパン・グリーン・オープン(愛称：ぶなの森)」を提供しています。国内ESG投資のパイオニア的存在であり、対象銘柄は、SOMPOリスクマネジメントが環境への取組みの調査・評価を行う環境経営分析を実施したうえで選定しており、そこでは生物多様性への取組みやTNFDの開示状況なども分析の一項目となっています。

サステナビリティ レポート 2024

環境

グループ環境ポリシー/SOMPO気候
アクション

地球環境問題へのリーダーシップ

TCFD・TNFD提言への対応

気候変動関連の取り組み

自然関連の取り組み

環境分野の人材育成

社会

ガバナンス

データ等

環境分野の人材育成

公益財団法人SOMPO環境財団

活動・実績

SOMPO環境財団では、「木を植える『人』を育てる」という理念のもと、環境分野で活躍する人材の育成支援、環境保全に関する活動・研究支援や環境教育などの振興を通して、地球環境保全に貢献することを目指しています。

市民のための環境公開講座

同財団はSOMPOホールディングスおよび公益社団法人日本環境教育フォーラムと共催で、一般市民向けに1993年より31年にわたり継続して「市民のための環境公開講座」を開講しています。市民が環境問題を理解・認識し、それぞれの立場で具体的な活動を実践できるように開講した講座で、SDGsやサステナビリティをテーマに開催しています。2020年度からはコロナ禍のもとオンライン講座として開催し、全国から参加が可能となりました。2023年度は全体テーマを「Re-Style—新しい“ゆたかな”暮らしをつくる9つの視点—」とし、持続可能な社会を実現するためにダイナミックな変化が求められているなか、さまざまな切り口から新しい“ゆたかな”暮らしを考えるオープニング特別講座と、9回の通常講座を開催し、これまでに延べ44,300人の方々に参加いただきました(2024年3月現在)。また、当日参加ができない方のため、あるいは繰り返し視聴をすることで学びを深めていただくため、録画も提供しています。

共催パートナーからのコメント



企業とNGOのパートナーシップ事業の先駆けとして、1993年より共催パートナーとして協働できていることを誇りに思います。三者の環境活動は本講座とともに成長してきたことは間違いありません。また、講座での学びをふまえ、受講者が環境問題の解決に向けて具体的な行動を起こしていることから、人づくりの面からも本講座が担う役割は大きいと考えています。今後も本講座を続けていくことで持続可能な社会の実現に向けて貢献していきたいです。

公益社団法人日本環境教育フォーラム 事務局長 加藤 超大さん

2023年度参加者のコメント

- とても良い企画で毎回楽しみます。いつも非常に参考になり、かつ自分の行動を変えるきっかけになっています。
- 環境問題について教えていただけるのは嬉しいです。自ら気づかないと人は動かないと思います。
- 地方在住であるのに参加できること、当日参加できない日が多いので、後日録画配信があることが本当に助かっています。普段なかなか聴けないお話を聴けるのが、大変貴重です。
- 経験から積み上げられた興味深いお話を、無料で聴くことができて大変有意義な時間を過ごすことができました。新たな学びを楽しみながらできました。ありがとうございました。
- 生物多様性や国際会議について幅広い内容をコンパクトにまとめて紹介いただきました。その分、一つひとつのプレゼン資料の情報が盛りだくさんで、5回くらい視聴しました。知人にも教えてあげたい内容でした。
- 環境の話は難しいことが多く、1時間の話であってもわからないことだらけですが、講師の方が本当に噛み砕いて話をしてくださったので、すぐわかりやすく理解が深まりました。

環境保全プロジェクト助成

1999年から環境問題に取り組む団体に対して「環境保全プロジェクト助成」を行っています。本助成を通じ、「自然保護」「生態系保全」「ごみ問題」「気候・エネルギー」など、広く環境に関する分野で、実践的活動や普及啓発活動を行うプロジェクトを支援しています。

学術研究助成

2001年から環境をテーマとする意欲に満ちた優秀な若手研究者を支援するため、大学院生の人文・社会科学系の分野での博士論文作成費用を支援する「学術研究助成」を実施しています。これまでに117名に助成をしています。

環境分野の人材育成

CSOラーニング制度

同財団では、大学生・大学院生が環境分野のCSO(Civil Society Organization:市民社会組織、NPO/NGOを包含する概念)で8か月の有償インターンシップを経験できる「CSOラーニング制度」を運営しています。制度を開始した2000年以降、CSOとともに、持続可能な社会づくりに貢献できる人材の育成に取り組み、コロナ禍でもテレワークやオンラインを活用して、20年以上途切れることなく制度を継続してきました。これまでに1,332名がこの制度を修了し(2024年3月時点)、修了生は官公庁や民間企業、CSOなどの幅広い分野で、「木を植える人」として活躍しています。また、本制度は2019年からインドネシアのジャカルタでも実施しています。これまでに5期103名が制度を修了しており、新たなリーダー人材の育成プログラムとして、現地政府やNGOからも期待を寄せられています。



2023年度CSOラーニング制度修了式



インドネシア第6期キックオフ・セレモニー

CSOラーニング制度関係者からのコメント

溝上 紗雪さん(2023年度インターン生 日本自然保護協会派遣)



CSOラーニング制度の意義として、派遣先での業務体験を通じて環境問題を学ぶことに加え、市民社会におけるCSOの立場を知ることがあげられると思います。私は派遣先で、活動費となる寄付金を増やすことに苦労しているという話を聞いた際、日本ではCSOへの寄付が少ないと初めて知り驚きました。私たちの自然を守る大事な活動を行っているCSOが活動を継続できるように、活動の発信など自分にできることをしたいと考えています。

環境省生物多様性主流化室 室長補佐* 遠矢 駿一郎さん(2011年度インターン修了生)



環境省職員として希少野生生物の保全や鳥獣保護管理、生物多様性の主流化などの業務に従事してきました。CSOラーニング制度には大学4年生のときに参加し、NGOやNPOの立場から環境に関するさまざまな取り組みを行うことの大切さや困難を学びました。現在の行政官という立場で関係者間の合意形成を図るうえで、とても大事な経験ができたと感じています。また、制度を通じて出会った同期とは10年以上が経過した今でも交流があり、ともに新しい挑戦を続ける大切な仲間です。*2024年6月末現在

WWFジャパン ブランドコミュニケーション室 室長 渡辺 友則さん(インターン生派遣先CSO)



環境保全活動の最前線の現場を体験していただくこと。実は、WWFジャパンのスタッフにとっても刺激の多い貴重な機会となっています。データ分析といった地味な作業も精緻に進めてくださる心意気、スタッフでは思いもつかない優れたアイディアの創出、セミナーの企画から進行までを一手に引き受ける責任感など、学生の皆さんの真摯に取り組む姿勢や行動力にいつも驚かされています。組織にとっても育成の場となる、ほんとうにすてきな制度です。

インドネシア環境林業省 環境パートナーシップ局長 ジョー・クマラ・デウィさん



SOMPO NGOラーニング・インターンシップ・プログラムは、現在6年目を迎え、環境保全とより良い社会の実現に貢献しています。このプログラムの社会的意義は、100名以上の修了生を育成し、彼らがすでに環境活動に取り組んでいることにあり、単なる教育プログラムであるだけでなく、実際の環境行動へのきっかけとなる点です。SOMPOグループはこの取り組みにより、若い才能の育成という重要な社会的責任を果たしています。制度が今後も継続し、多くのリーダーを輩出することを期待しています。

環境分野の人材育成

社外からの評価

令和5年度「気候変動アクション環境大臣表彰」受賞

環境省が主催する気候変動の緩和や適応に顕著な功績があった団体を表彰する制度で、『『市民のための環境公開講座』およびインドネシアでの『CSOラーニング制度』を通じた気候変動への取り組み』が、普及・促進部門において「気候変動アクション環境大臣表彰」を受賞しました。



2023年度持続可能な社会づくり活動表彰「ESD*活動賞」受賞

公益社団法人環境生活文化機構が環境省の後援を受けて、環境教育および生物多様性保全活動など、持続可能な社会の担い手の育成をしている優れた団体を表彰するもので、『『CSOラーニング制度』によるユース世代の環境人材育成の取り組み』が「ESD活動賞」を受賞しました。

*ESDとは、Education for Sustainable Developmentの略で「持続可能な開発のための教育」と訳されています。

SOMPOホールディングス

サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

グループ環境ポリシー/SOMPO気候アクション

地球環境問題へのリーダーシップ

TCFD・TNFD提言への対応

気候変動関連の取り組み

自然関連の取り組み

環境分野の人材育成

社会

ガバナンス

データ等